

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第180期) 至 平成21年3月31日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

(E02134)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第180期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生島 勝之
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 永田 洋
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	97,476	87,019	87,554	91,937	86,140
経常損益（百万円）	2,127	1,938	1,098	△1,858	3,174
当期純損益（百万円）	1,267	△1,715	959	△5,473	1,601
純資産額（百万円）	55,827	56,911	56,744	46,278	43,784
総資産額（百万円）	133,962	140,648	143,778	130,537	127,158
1株当たり純資産額（円）	385.78	393.38	391.64	319.21	302.49
1株当たり当期純損益金額（円）	8.75	△11.86	6.63	△37.86	11.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	8.70	—	—	—	—
自己資本比率（％）	41.7	40.5	39.4	35.3	34.3
自己資本利益率（％）	2.30	—	1.69	—	3.56
株価収益率（倍）	33.26	—	48.87	—	31.96
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,757	△8,948	5,686	79	7,890
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,665	△3,194	△1,114	△854	477
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,206	9,909	△3,654	△884	△6,469
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	14,744	12,510	13,428	11,767	13,665
従業員数（人）	2,357	2,234	2,191	2,160	1,977

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	92,240	81,534	81,974	87,013	82,892
経常損益 (百万円)	1,832	1,809	1,035	△1,760	3,307
当期純損益 (百万円)	1,085	△2,238	1,034	△5,110	2,191
資本金 (百万円)	11,810	11,810	11,810	11,810	11,810
発行済株式総数 (千株)	146,750	146,750	146,750	146,750	146,750
純資産額 (百万円)	55,122	55,682	55,483	45,218	43,366
総資産額 (百万円)	130,176	135,029	138,963	125,751	122,146
1株当たり純資産額 (円)	380.91	384.89	383.67	312.74	300.11
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	3.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(—)	(2.50)
1株当たり当期純損益金額 (円)	7.50	△15.47	7.15	△35.35	15.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7.50	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	41.2	39.9	36.0	35.5
自己資本利益率 (%)	2.00	—	1.86	—	4.95
株価収益率 (倍)	38.80	—	45.31	—	23.35
配当性向 (%)	66.7	—	69.9	—	33.0
従業員数 (人)	1,757	1,647	1,575	1,568	1,646

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. (1) 連結経営指標等および(2) 提出会社の経営指標等の第177期以降における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治29年9月 鉄道車両の製造販売を目的として日本車輛製造（株）を名古屋市に設立
- 大正9年4月 東京隅田町所在の天野工場を買収、東京支店工場とする
- 大正13年2月 本店工場に機関車工場を併設、総合車両メーカーとなる
- 昭和9年4月 東京支店工場を埼玉県川口市に移転、蕨工場とする
- 昭和13年6月 鳴海工場（名古屋市緑区）新設、貨車の製作を開始
- 昭和24年5月 再開の東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
- 昭和34年1月 鳴海工場において建設機械の製作を開始
- 昭和36年10月 大江工場（名古屋市港区）新設、橋梁鉄骨・化工機の製作を開始
- 昭和39年7月 豊川工場（愛知県豊川市）新設、貨車の製作を開始
- 昭和45年4月 大利根工場（茨城県総和町）新設、橋梁鉄骨の製作を開始
- 昭和45年10月 豊川工場において機関車の製作を開始
- 昭和46年3月 上記各工場の名称を製作所と改称、また豊川製作所において旅客車の製作を開始、総合車両工場となる
- 昭和47年3月 蕨製作所を廃止
- 昭和47年7月 豊川製作所を豊川蕨製作所と改称
- 昭和48年1月 日車開発（株）を東京都中央区に設立
- 昭和50年6月 衣浦作業所（愛知県半田市）新設、橋梁・鋼構造物の仮組を開始
- 昭和51年10月 名古屋製作所の電機品製作を鳴海製作所に集約
- 昭和53年1月 衣浦作業所を衣浦製作所と改称、鋳鋼造品の製造設備を名古屋製作所から移設
- 昭和56年10月 鋳鍛部門をワシノ製鋼（株）（愛知県安城市）へ営業譲渡（同年同月同社は日車ワシノ製鋼（株）に社名変更。現・連結子会社）
- 昭和58年5月 名古屋製作所を廃止
- 昭和59年11月 大江製作所を廃止し衣浦製作所へ移転・統合
- 昭和60年3月 本社ビルを新築、旧事務所より移転
- 昭和60年4月 日車建設工事（株）を名古屋市熱田区に設立
- 昭和62年3月 日車ワシノ製鋼（株）が本社及び工場を愛知県半田市に集約
- 昭和63年10月 豊川蕨製作所において客電車艙装工場増設
- 平成元年8月 衣浦製作所において橋梁・鉄骨生産ライン工場増設
- 平成2年8月 物流センター（愛知県半田市）新設
- 平成4年2月 鳴海製作所において建設機械製作の重機工場新設
- 平成5年4月 豊川蕨製作所において客電車部品工場新設
- 平成7年7月 東京地区事務所を移転・統合し東京本部設置
- 平成8年4月 豊川蕨製作所を豊川製作所と改称
- 平成8年9月 創立100周年記念事業・行事を実施
- 平成8年10月 大利根製作所において事務所新築
- 平成11年1月 日熊工機（株）を吸収合併
- 平成13年12月 鳴海製作所において機電会館新築
- 平成14年2月 新幹線車両の製作実績2,000両達成
- 平成14年10月 台湾車輛股份有限公司へ出資、設立
- 平成16年3月 日車情報システム（株）、日車開発（株）を吸収合併
- 平成17年6月 大利根製作所を閉鎖し、衣浦製作所へ集約
- 平成20年4月 日車建設工事（株）を吸収合併
- 平成20年8月 東海旅客鉄道（株）と資本業務提携契約を締結
- 平成20年10月 東海旅客鉄道（株）が親会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社6社および関連会社5社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

①鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、非連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. が製造・販売に関する役務を提供しております。

②建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

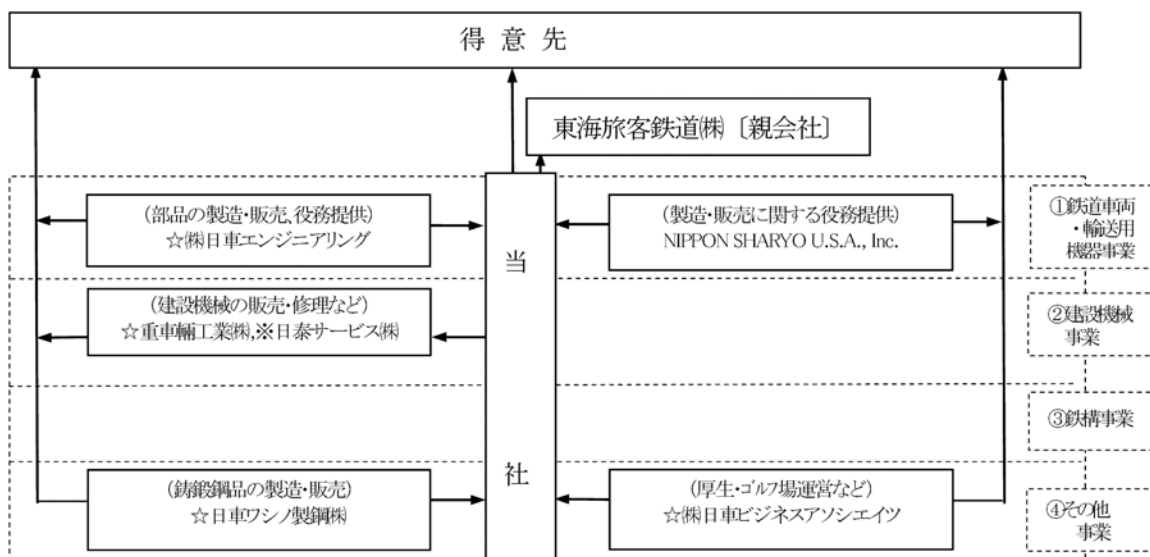
③鉄構事業

道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

④その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、炭化処理施設、車両検修設備、製紙関連機器などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鍛造鋼品を製造・販売し、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが厚生業務・ゴルフ場運営などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → :製品、部品および役務提供の主な流れ ☆:連結子会社 ※持分法適用関連会社

- ・連結子会社であった日車建設工事(株)は、平成20年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。
- ・連結子会社であった日車工業(株)（平成20年6月30日付解散）は、平成20年9月29日付にて清算結了いたしました。
- ・平成20年10月15日付にて東海旅客鉄道(株)が当社の親会社となりました。

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東海旅客鉄道(株) (注3, 4)	名古屋市中村区	112,000	運輸業	51.3	当社に鉄道車両の新製を発注 所有建物を当社に賃貸 役員の兼任等…有
(連結子会社) (株)日車エンジニア リング	愛知県豊川市	50	鉄道車両・輸 送用機器	100.0	当社鉄道車両の部品製造、製造およ び設計の役務提供等 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等…有
重車輛工業(株)	東京都中央区	10	建設機械	85.0	当社建設機械の部品販売および修理 等 役員の兼任等…有
日車ワシノ製鋼(株)	愛知県半田市	37	その他	74.0 (2.6)	当社製品の部品の一部を製造 当社所有の土地及び建物を賃借 役員の兼任等…有
(株)日車ビジネスア ソシエイツ	名古屋市熱田区	90	その他	100.0	保険代理業、厚生業務、ゴルフ場運 営等を請負 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市	95	建設機械	28.3	当社建設機械の部品販売および修理 等 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。
 3. 有価証券報告書の提出会社であります。
 4. 平成20年10月15日付にて当社の親会社となりました。
 5. 連結子会社であった日車建設工事(株)は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。
 6. 連結子会社であった日車工業(株)(平成20年6月30日付解散)は、平成20年9月29日付にて清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道車両・輸送用機器事業	1,198
建設機械事業	243
鉄構事業	178
その他事業	185
全社（共通）	173
合計	1,977

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ（当社および連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 前連結会計年度より183名減少しておりますのは、連結子会社における雇用形態の見直し等による正社員数の減少によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,646	43.9	22.7	6,356

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は821人、労使関係は円満で労働組合は協動的であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上期はエネルギーおよび原材料価格の高騰などの影響、下期には米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や株価の歴史的な下落に見舞われ、在庫調整による実体経済の急速な収縮と先行きの不確実性が一段と強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両や建設機械などの更新需要がありましたが、一部の海外案件売上が翌期へ繰下がることとなったため、売上高は前年同期比57億96百万円減少の861億40百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両における新型車両の製作初期費用の負担解消、鉄構事業の採算改善などの結果、営業利益は35億37百万円、経常利益は31億74百万円となり、当期純利益は16億1百万円（前期は固定資産減損損失を特別損失に計上した結果、54億73百万円の当期純損失）と大幅な増益となりました。

なお、当社は、平成20年8月15日、東海旅客鉄道株式会社（以下「JR東海」という。）との間において、相互補完の関係を構築し、鉄道車両事業における総合的な技術力を向上させ、企業価値の持続的拡大を図るため、資本業務提携契約を締結するとともに、JR東海による当社普通株式に対する公開買付けが実施され、同年10月15日をもってJR東海は当社の発行済株式総数の過半を保有しております。

事業のセグメント別状況は以下のとおりです。

① 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、JR東海N700系新幹線電車およびJR西日本向け山陽・九州新幹線直通用量産先行車などがあり、売上高は279億10百万円となりました。また、公営・民営鉄道向け車両は、京王電鉄向け9000系、名古屋鉄道向けでは2300系特急電車をはじめ、5000系、4000系および3150系電車、東京メトロ向け9000系電車、名古屋市交通局向けN1000形電車、愛知環状鉄道向け2000系電車、遠州鉄道向け2000形電車、松浦鉄道向けMR600形気動車などがあり、その売上高は93億63百万円になりました。一方、輸出では、米国向け二階建て客車および電車や台湾向け地下鉄電車および地下鉄電車部材などがあり、売上高は48億80百万円になりました。そのほかディーゼル機関車、コンテナ貨車、ガソリントラック車などを売上げました。この結果、鉄道車両の売上高は428億50百万円となり、前期に比べ6.6%減少しました。

また、輸送用機器におきましては、主力のLPG民生用パルクローリなどLPG関連製品のほかLNG関連製品の需要もあり、また、キャリアや無人搬送車などの大型陸上車両、コンテナなどの売上があり堅調に推移しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は527億19百万円となり、前期に比べ2.0%減少しました。

② 建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事等の減少基調は依然として続いているものの、大手土木施工業者を中心に基礎建設機械の更新需要は底堅く、大型杭打機や全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品は堅調に推移しました。一方、小型杭打機は、住宅着工が低水準に留まったことなどから低調でした。この結果、建設機械の売上高は138億76百万円となり、前期に比べ0.7%減少しました。

発電機におきましては、景気の急速な悪化の影響を受け、可搬式発電機が大手レンタル業者の設備投資の抑制により減少したため、発電機の売上高は46億19百万円となり、前期に比べ20.8%減少しました。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は184億95百万円となり、前期に比べ6.6%減少しました。

③ 鉄構事業

鉄構事業におきましては、公共事業縮減に伴う鋼橋発注量の減少のなか、コスト管理を強化するとともに、架設技術の開発など技術力向上に努めました。また、橋梁などの架設工事および補修工事を行っていた連結子会社日車建設工事株式会社を平成20年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

当期の売上では、道路橋は黒崎高架橋、下三緒橋、二俣尾大橋、川口橋の製作・架設工事のほか、大高跨線橋、阪本Boや上地Boの架設工事などが、鉄道橋では播但高架橋の製作・架設工事などがありました。

以上の結果、鉄構事業の売上高は59億47百万円となり、前期に比べ8.3%減少しました。

④ その他事業

主な売上としては、営農施設ではJA向け種子乾燥装置やカントリーエレベータの改修工事、車両検修設備ではJR向け設備、搬送システムでは製鉄所向け軌道台車など、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などがあり、そのほか、レーザ加工機、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は89億77百万円となり、前期に比べて24.4%減少しました。

なお、環境施設などの保守を行っていた連結子会社日車工業株式会社を平成20年6月30日付で解散しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加し、136億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

78億90百万円の資金の増加（前年度は79百万円の資金の増加）となりました。これは、鉄道車両や建設機械での売上債権の減少や鉄道車両および橋梁工事での前受金の増加などによる資金の増加額が、鉄道車両のたな卸資産の増加などによる資金の減少額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

4億77百万円の資金の増加（前年度は8億54百万円の資金の減少）となりました。これは、固定資産や投資有価証券の取得などによる資金の減少額を、投資有価証券の売却などによる資金の増加額が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

64億69百万円の資金の減少（前年度は8億84百万円の資金の減少）となりました。これは、借入金の返済などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
鉄道車両・輸送用機器事業	59,981	+3.9
建設機械事業	17,811	△2.6
鉄構事業	7,419	△17.2
その他事業	10,036	△18.8
合計	95,249	△2.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
鉄道車両・輸送用機器事業	48,549	△48.7	138,289	△2.9
建設機械事業	14,166	△40.2	8,602	△33.5
鉄構事業	7,004	△1.5	16,916	+6.7
その他事業	9,295	△19.4	3,493	+10.0
合計	79,015	△42.3	167,301	△4.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
鉄道車両・輸送用機器事業	52,719	△2.0
建設機械事業	18,495	△6.6
鉄構事業	5,947	△8.3
その他事業	8,977	△24.4
合計	86,140	△6.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額（百万円）	割合（％）	相手先	金額（百万円）	割合（％）
東海旅客鉄道（株）	20,439	22.2	東海旅客鉄道（株）	24,353	28.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

米国の金融不安に端を発した世界同時不況により、日本経済は欧米以上に厳しい景気後退に陥っており、本格回復には時間を要するものと予想されます。当社グループにとりましても、事業分野により現状での影響度合に差はありますが、今後の経営環境はいずれも厳しさを増すものと思われま

す。鉄道車両・輸送用機器事業において、鉄道車両は、JR東海向けのN700系新幹線電車の納入が続き、公営・民営鉄道向けおよび輸出案件も堅調に推移する見通しで、繁忙状態が継続します。工程、原価管理のためのプロジェクト活動強化により収益改善を推進するとともに、生産能力を増強し、国内外の新規案件獲得に注力してまいります。輸送用機器では、大型陸上車両、タンクローリなど燃料関連製品の市場は収縮傾向にあり、市場ニーズを捉えた製品の提案による需要喚起と製品別プロジェクト活動によるコスト低減に更に努力を続けてまいります。

建設機械事業におきましては、大型杭打機等の更新需要は底堅いものと見込んでおりますが、発電機の需要は減少しており、市場動向に応じた在庫調整、生産の効率化による収益確保に努めてまいります。

鉄構事業におきましては、競争環境は依然厳しい状況にありますが、公共投資の増加、前倒し発注等の経済対策への対応に重点を置いてまいります。また、引き続き技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めてまいります。

その他の分野では、エンジニアリング部門においても、民間設備投資の抑制により厳しい状況が継続するものと予想されますが、提案型の営業を推進して受注の確保に努めてまいります。

更に、当社グループ全体の施策として、「技術力の強化」のため技術者育成に努めるとともに、「生産性の向上」のため、全社的な生産体制の見直しを継続いたします。豊川製作所において、鉄道車両の生産能力増強および生産効率向上のため、部品センターの稼働開始による新たな部品供給体制の立ち上げ、生産ラインの一部複線化等を推進し、総合的な競争力強化を図ります。また衣浦製作所においても、豊川製作所から移設した輸送用機器の一部生産ラインの稼働を開始し、輸送用機器および鉄構事業の生産拠点として、経営資源の効率活用による業務合理化と生産性向上を図ります。

また、親会社との連携により、相互補完の関係を構築し、鉄道車両事業における総合的な技術力を向上させ、企業価値の持続的拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績や財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクがこれらに限られるものではありません。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは国内外で事業展開しており、日本での民間設備投資や公共投資等の推移、米国、アジア諸国等の経済情勢変動の影響、相手国における紛争・政変等による社会的混乱の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料調達

当社グループの事業には、受注から納入まで時間を要する個別受注案件が多いことから、その間の需給環境の変化による原材料、部品等の急激な価格変動が、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの海外向け売上高について、外貨建て部分については為替予約等によりリスクヘッジに努めていますが、為替レートの変動が業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸出・海外事業

当社グループは世界各地において輸出・海外事業に取り組んでおりますが、対応能力を有する人材確保、部品の現地調達並びに法律や規制の変更等の予期せぬトラブルが、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産・退職給付信託の期待収益率に基づき算出しております。実績が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合に、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

技術革新が目覚ましい中、他社との競争を勝ち抜くためには、製品・技術に関わる知的財産権の十分な取得、適確な技術供与や技術導入が必要で、その成否により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

社会の環境意識の高まりに伴って各種規制が厳格化された場合、過去を含めて法的ないし社会的責任を負った場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティ

当社グループは、技術や営業等事業の機密情報を有するとともに、取引先等の機密情報に接しております。情報管理上不測の事態が生じて機密情報が滅失ないし漏洩した場合に、事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟リスク

当社グループの事業活動に関連して、重要な訴訟等が提起された場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)資本業務提携契約

当社は、平成20年8月15日開催の取締役会において、東海旅客鉄道株式会社（以下、JR東海といいます。）との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1) 資本業務提携契約の目的

当社は、明治29年の設立より、「産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざす」との企業理念に基づき、鉄道車両を基軸として、輸送用機器、建設機械、鉄構など、社会基盤の整備に貢献する製品の開発・生産を行っております。

現在当社では、グループ全体の事業内容・経営資源配分の見直しを行い、特に鉄道車両事業を中心に、「収益改善のための構造改革」を断行いたしております。

鉄道車両事業において、新幹線を中心に堅調な需要が見込まれることから、その生産拠点である豊川製作所の生産能力増強及び生産効率向上のため、生産ラインの一部複線化、部品センター新設による部品供給体制の強化等を進め、併せて輸送用機器事業の生産ラインの一部を豊川製作所から衣浦製作所へ移設して同製作所の効率活用を図るとともに、輸送機器事業部門と鉄構事業部門を「輸機・インフラ本部」に統合し、より業務合理化を進めております。また、案件全体を統括・管理できる統括エンジニアの育成による設計段階からのコスト管理能力の強化を進め、3カ年の中期経営計画の最大の課題として、ものづくりにおける「技術力の強化」と「生産性の向上」による体質改善と持続的な成長基盤の整備に取り組んでおります。

JR東海との関係では、わが国の大動脈輸送である東海道新幹線及び東海圏での在来線網に対して長年にわたり車両の供給を行っております。東海道新幹線では、主力の700系、新型のN700系車両において半数以上のシェアを占めており、在来線においても、主力の通勤電車である313系車両や各種特急電車にとどまらず、気動車及びその他事業用車両や、車両工場における設備などの供給、さらに山梨超電導リニア試験線向け試験車両、台車の開発においても、重要な役割を担ってきました。

一方、JR東海は、事業の中核である鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、首都圏～中京圏～近畿圏の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長年にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としております。この使命を果たすために、JR東海は会社発足以来、東海道新幹線及び在来線の利便性・サービス向上等を通じた競争力強化に取り組んでまいりました。また、今後もその使命を果たし続けるため、東海道新幹線の将来の経年劣化や大規模地震に対する抜本的な備えとして、超電導リニアによる東海道新幹線のバイパスの実現に向けて取り組んでおります。

JR東海の車両部門においては、新幹線及び在来線車両の性能・品質の維持向上のみならず、今後は超電導リニア車両の開発を本格的に推進していく必要があることから、従前以上に車両の開発、設計、製造から保守に至るまで一体として、技術力を充実させていく力強い体制を構築することが喫緊の課題であります。

このような両社の課題認識に基づき、当社とJR東海は本年3月以降提携の可能性を検討してまいりました。その結果、両社が協力関係を一層緊密にすることにより、当社はJR東海との技術・人材交流を通じ生産性を高め経営基盤を強化し、JR東海は当社の具体的な設計・製造局面における高い技術力と連携することで総合的な技術力を高めるという相互補完の関係を構築し、両社の企業価値の持続的拡大を図ることで合意し、資本業務提携契約を締結しました。

2) 資本業務提携契約の内容

相互補完の関係を構築するため、業務提携として、当社が持つ設計・製造の技術力、及びJR東海が持つ開発・保守の技術力を相乗的に活用するため、これまで以上に緊密な体制で共同研究開発・設計を行うなどの技術交流を深度化するとともに、当社社員がJR東海の保守部門に、またJR東海社員が当社の製造部門に従事するなどの人材交流を積極的に進めることで、双方の総合的な技術力の磨き上げを図ります。具体的内容については、両社で構成する「業務提携に関するプロジェクトチーム」において成案を得ることとしております。

さらに、協力関係を確固たるものとして実効的に業務提携を進めるため資本面でも提携することとし、JR東海は、公開買付けの実施により、当社の発行済株式総数の50.10%に相当する株式数（73,522,592株）を保有することとなりました。

JR東海は、「JR東海との技術・人材交流等を通じ、開発から製造に至る総合的な技術力を高めることで主力である鉄道車両事業を一層強化しつつ、建設機械や鉄構など社会資本の充実に役立つ製品を提供していく」という当社の経営方針につき賛同しており、公開買付け実施後の経営方針として、当社の事業内容に重大な変更を加えることは予定しておりません。これらの取組みによって企業全体の生産性を向上させ経営基盤の強化を図り、主体的に企業価値の持続的拡大を図ってまいります。また、当社の事業運営に関する重要事項については、当社とJR東海で協議することとしています。

公開買付けの内容は以下のとおりであります。

- ① 取得株式数 : 70,879,000株 (発行済株式総数の48.30%)
- ② 取得方法 : 公開買付け
- ③ 買付け等の期間 : 平成20年8月18日から平成20年10月7日まで (35営業日)
- ④ 買付け等の価格 : 一株当たり370円
- ⑤ 取得後の株式数 : 73,522,000株 (発行済株式総数の50.10%)

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	TW I 社 (英国溶接研究所) (イギリス)	摩擦攪拌接合の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約調印後一定額の一時金 ・ 毎年一定額 	平成17. 1. 1 ~ 平成26. 12. 31
日本車輛製造株式会社 (当社)	エコロジック・ケミカル・テクノロジーズ社 (カナダ)	特定物質無害化処理装置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約調印後一定額の一時金 ・ 製造数量に対し一定額と売上高に対し一定率 ・ 技術指導料 	平成9. 11. 11 ~ 平成28. 12. 31

(3) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	ピーティー (プルセロ)・インダストリ・クレタ・アピ社 (インドネシア)	客車高速走行用台車	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約調印後一定額の一時金 ・ 売上数量に対し一定額 ・ 技術指導料 	平成5. 10. 28 ~ 平成21. 10. 27 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司 (中国)	クローラ式三点杭打機 (DH558-110M型)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定条件により一定額の一時金 ・ 生産高に対し一定率 	平成10. 7. 6 ~ 平成22. 7. 6 (延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	台湾車輛股份有限公司 (台湾)	客車	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約調印後一定額の一時金 ・ 一定生産高当たり一定額 ・ 技術協力料 	平成12. 7. 31 ~ 平成22. 7. 30 と一定条件達成日のいずれか早い日
日本車輛製造株式会社 (当社)	株式会社宇進産電 (韓国)	ゴムタイヤ式新交通システム用台車	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約発効後一定額の一時金 ・ 売上高に対し一定率 	平成12. 9. 19 ~ 平成22. 9. 18
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司 (中国)	クローラ式三点杭打機 (DH658-135M型)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定条件により一定額の一時金 	平成16. 4. 12 ~ 平成23. 4. 11 (延長条項付)

6【研究開発活動】

当社グループの事業の主幹をなす鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、プラント関連施設などの各分野では、技術力の強化と生産性の向上をさらに図り各製品の競争力を強化すると共に、変化する社会ニーズに対応して新技術を取り入れた新商品、新工法の開発を進めております。

また、今後の事業拡大につながる環境対応型商品の開発に注力すると共に、情報通信技術を利用した制御システム組込み商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発は以下の通りであり、当社グループの研究開発費は8億81百万円であります。

①鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両本部、輸機・インフラ本部（輸機部門）が中心となり、鉄道車両、産業車両などの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、N700系新幹線車両の新製作工法の開発、通勤電車の乗心地向上及び新接合工法を用いた新車体構造の開発、輸出車両の衝突対策構造の開発、コンテナ用無人搬送車の開発、新材料による軽量航空コンテナの開発があげられます。

②建設機械事業

機電本部が中心となり、杭打機、全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品およびディーゼル発電機などの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、ディーゼルエンジンの排出ガス規制に対応した大型杭打機、可搬型発電機の開発があげられます。

③鉄構事業

輸機・インフラ本部（インフラ部門）が中心となり、道路橋、鉄道橋などの鋼構造物に関する設計、製作および施工方法の開発等を行っております。当連結会計年度の主な成果として、送出し工法における作業時間の短縮と安全性の向上を目指して、第178期に開発した桁降下装置を道路橋の大ブロッカー一括架設工法に採用し、その効果を確認したことがあげられます。その他、鋼構造物の疲労亀裂検知システムの既存橋梁への適用に取り組んでおります。

④その他事業

エンジニアリング本部が中心となり、バイオマス関連施設などの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、化学肥料の代替肥料としてバイオガスプラントの処理残留液である消化液および炭化施設の製品である炭の有効性の実証研究があげられます。その他、開発本部ではレーザーを利用したステンシル加工機の高速化に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループでは、主要製品である鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上げの製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となるだけでなく、個々の契約条件（利益率、納期、回収条件等）の差異が、年度毎の売上高および売上総利益率を大きく左右するとともに、現預金、売掛債権、たな卸資産、買掛債務および前受金等の推移に多大な影響を与えることとなります。

鉄道車両は、国内市場について、中期的には新幹線を中心に旺盛な需要が見込まれますが、社会の少子高齢化の影響もあり長期的には市場の拡張性が乏しいと見られます。従って、重点施策の一つに、海外案件の継続的な獲得および採算性の確保をあげて、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、現地調達や現地最終組立等の効率的な運営に十分な配慮をしつつ、米国および台湾を中心に積極的な提案型営業活動を推進いたします。また、需要減少に直面している鉄構事業について、事業統合による業務合理化及び生産性向上を進め、再構築を促進いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

前連結会計年度末比3.9%増加し808億16百万円となりました。これは主として、輸出案件の一部が翌年度へ繰り下がったことなどにより仕掛品が増加したことによるものであります。

②固定資産

前連結会計年度末比12.1%減少し463億42百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額の低下および親会社株式の売却によるものであります。

③流動負債

前連結会計年度末比10.8%増加し554億74百万円となりました。これは主として、前受金の増加によるものであります。

④固定負債

前連結会計年度末比18.4%減少し278億99百万円となりました。これは主として、一年内に返済または償還する長期借入金および社債の振替によるものであります。

(2) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金および金融機関からの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づく想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上げについては、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両や建設機械などの更新需要がありましたが、一部の海外案件売上が翌期へ繰下がることとなったため、売上高は前期に比べ6.3%の減少となりました。利益面につきましては、鉄道車両における新型車両の製作初期費用の負担解消、鉄構事業の採算改善などの結果、前期に比べ売上総利益は99.2%の増加となり、経常利益および当期純利益とも大幅な増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中長期経営方針に基づき各事業部門の重点施策を中心に、当連結会計年度は生産設備の合理化と更新など、全体で33億6百万円の設備投資を行いました。

鉄道車両・輸送用機器事業においては、生産設備の合理化と更新並びに作業環境の改善等に18億61百万円の投資を行いました。

建設機械事業においては、リース営業用杭打機等の取得と生産設備の更新を中心に7億49百万円の投資を行いました。

鉄構事業では、生産合理化並びに更新等の投資を3億30百万円行ないました。

当連結会計年度に完成の主要な設備としては、鉄構事業において衣浦製作所へ橋梁架設用機材の増設等があります。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し新たに資金の借入は行っておりません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計		
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鉄道車両・ 輸送用機器	客電車等生 産設備	2,649	2,204	5,658 (317)	1	256	10,770	1,052	(注2)
鳴海製作所 (名古屋市緑区他)	建設機械	杭打機等生 産設備	1,072	406	3,392 (81)	83	47	5,001	187	
衣浦製作所 (愛知県半田市)	鉄構	道路橋等生 産設備	970	843	5,275 (359)	—	84	7,173	139	(注3)
大利根センター (茨城県古河市)	鉄構	その他設備	300	46	151 (105)	—	2	500	—	
かずさカントリークラブ (千葉県市原市)	その他	ゴルフ場設 備	209	—	2,158 (1,526)	—	1	2,368	—	
本社 (名古屋市熱田区)	全社 (共通)	その他設備	123	7	65 (35)	169	67	432	140	(注4)
寮、社宅 (名古屋市緑区他)	全社 (共通)	その他設備	408	0	159 (31)	—	0	570	—	
支店、営業所他 (東京都千代田区他)	全社 (共通)	その他設備	30	6	— (—)	—	14	51	128	(注5)
貸与設備 (東京都豊島区他)	その他	その他設備	273	—	0 (1)	—	—	273	—	
その他 (宮城県川崎町他)	全社 (共通)	その他設備	821	180	83 (2,285)	—	44	1,130	—	

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計		
日車ワシノ製鋼㈱ (愛知県半田市)	その他	鍛造鋼品 生産設備	5	229	— (—)	6	20	261	68	
重車輛工業㈱ (東京都中央区他)	建設機械	その他設備	50	55	18 (3)	1,228	1	1,353	23	

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 貸与中の建物99百万円を含んでおり、連結子会社である(株)日車エンジニアリングに貸与されております。
3. 貸与中の建物、構築物3億56百万円を含んでおり、連結子会社である日車ワシノ製鋼(株)に貸与されております。
4. 貸与中の土地49百万円(21千㎡)を含んでおり、(株)中日新聞社に貸与されております。
5. 支店、営業所で事務所として4,160㎡を賃借しております。賃借料は3億16百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後2年間の生産計画、需用予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定金額は6億20百万円ですが、所要資金は、手持ち資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手および完了予定		
				総額	既支払額		着手	完了	完成後の増 加能力
日本車輛製造 (株)豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車 両・輸送用 機器	台車枠加工機	270	0	自己資金	H21.4	H22.3	加工時間 75%短縮
日本車輛製造 (株)豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車 両・輸送用 機器	電車検査場	180	0	自己資金	H21.4	H21.12	検査場容 量の確保
日本車輛製造 (株)豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車 両・輸送用 機器	ストレッチフ ォーミングマシ ン	170	0	自己資金	H21.4	H22.6	加工精度 の向上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金高 (百万円)
平成16年3月1日	—	146,750	—	11,810	0	12,038

(注) 日車情報システム(株)、日車開発(株)との合併による増加。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	46	33	209	73	3	12,825	13,191	—
所有株式数 (単元)	0	26,933	376	79,335	3,748	3	35,198	145,593	1,157,129
所有株式数の割合 (%)	0.0	18.5	0.2	54.5	2.6	0.0	24.2	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,250,433株は「個人その他」欄に2,250単元、「単元未満株式の状況」欄に433株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式2,000株は「その他の法人」欄に2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,218	2.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,753	1.88
日本車輛製造 (株)	愛知県名古屋市中村区三本松町1番1号	2,250	1.53
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,216	1.51
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,201	1.50
中央三井信託銀行(株)	東京都港中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	1,683	1.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,653	1.13
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,620	1.10
第一生命保険 (相)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 (株))	1,620	1.10
計	—	93,737	63.88

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった東海旅客鉄道(株)は、当事業年度末では主要株主となっております。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	4,218千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,753千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,216千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1,653千株

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび中央三井トラスト・ホールディングス株式会社からそれぞれ大量保有報告書の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、当社株主名簿の内容を記載しております。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

①株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(平成20年10月20日付、平成20年10月13日現在)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 2,201,000株	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,428,000株	0.97

②中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（平成20年10月21日付、平成20年10月15日現在）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 3,278,000株	2.23
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 1,683,000株	1.15

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,250,000 (相互保有株式) 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 143,330,000	143,330	—
単元未満株式	普通株式 1,157,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,330	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1-1	2,250,000	—	2,250,000	1.53
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉8-11-2	3,000	10,000	13,000	0.01
計	—	2,253,000	10,000	2,263,000	1.54

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号）に加入しており、同持株会名義で当社株式10,000株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111,553	32,561,395
当期間における取得自己株式	4,079	1,678,227

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求への充当)	25,644	6,890,210	840	297,360
保有自己株式数	2,250,433	—	2,253,672	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求への充当による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求への充当による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としており、将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当については、期末配当金を中間配当金と同額の2円50銭とし、1株当たり年5円としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日 取締役会決議	361	2.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	361	2.5

4 【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	340	327	352	331	370
最低（円）	234	252	245	159	181

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	340	249	289	305	304	370
最低（円）	181	201	207	259	263	301

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	生島勝之	昭和19年3月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 鉄道車両本部生産総括部製造部長 平成12年6月 取締役 平成12年6月 鉄道車両本部豊川製作所長 平成12年6月 鉄道車両本部生産総括部長 平成15年6月 常務取締役 平成15年6月 鉄道車両本部長 平成18年6月 取締役社長（現任）	※2	65
代表取締役 取締役副社長	技術部門管掌 本社技師長	中川 彰	昭和22年3月18日生	平成9年6月 東海旅客鉄道（株） 取締役新幹線鉄道事業本部浜松工場長 平成14年6月 同常務取締役総合技術本部 技術企画部長 平成16年6月 同常務執行役員総合技術本部 リニア開発本部長 平成18年6月 同取締役副社長 平成20年6月 当社取締役副社長（現任） 平成20年6月 本社技師長（現任）	※2	32
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌	角田清彦	昭和20年5月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年1月 機電本部企画部長 平成11年1月 機電本部生産総括部長 兼機電本部管理部長 平成14年6月 管理部長 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役（現任）	※2	39
常務取締役	鉄道車両本部長	風早清弘	昭和21年1月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 取締役 平成12年6月 鉄道車両本部技師長 平成12年6月 輸送機器本部技師長 平成16年6月 執行役員 平成16年6月 本社技師長 平成16年6月 開発本部長 平成18年10月 エンジニアリング本部長 平成20年6月 常務取締役（現任） 平成20年6月 鉄道車両本部長（現任）	※2	31
常務取締役	開発本部長	石津一正	昭和24年9月10日生	平成12年6月 東海旅客鉄道（株） 新幹線事業本部浜松工場長 平成14年7月 同新幹線鉄道事業本部副本部長 平成16年6月 同執行役員 平成16年6月 同新幹線鉄道事業本部副本部長 平成16年6月 同新幹線事業本部車両部長 平成18年6月 同静岡支社長 平成20年6月 当社常務取締役（現任） 平成20年6月 開発本部長（現任）	※2	21
常務取締役	経営企画部長	永田 洋	昭和24年12月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 鉄道車両本部企画部企画課長 平成10年7月 鉄道車両本部資材部長 平成18年6月 取締役 平成18年6月 鉄道車両本部長 平成20年6月 経営企画部長（現任） 平成21年6月 常務取締役（現任）	※2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	輸機・インフラ本部長	澤田 実	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 輸送機器本部営業部長 輸送機器本部企画部長 執行役員 輸送機器本部長 輸機・インフラ本部長（現任） 取締役（現任）	※2	23	
常勤監査役	—	稲吉 隆	昭和24年2月7日生	平成12年6月 平成14年1月 平成15年6月	(株)東海銀行常勤監査役 (株)UFJ銀行常勤監査役 当社常勤監査役（現任）	※3	17	
常勤監査役	—	竹本克彦	昭和20年4月17日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成20年6月	当社入社 総務部担当部長 総務部長 コンプライアンス推進室長 執行役員 取締役 環境機器本部長 常勤監査役（現任）	※3	36	
常勤監査役	—	沖松邦正	昭和22年5月7日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 鉄道車両本部技術総括部長 鉄道車両本部技師長 輸送機器本部技師長 開発本部長 常勤監査役（現任）	※3	12	
監査役	—	浦部康資	昭和23年9月4日生	昭和56年4月 昭和56年4月 昭和56年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成16年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 高橋正蔵法律事務所入所 アイカ工業(株)監査役（現任） 名古屋弁護士会副会長 当社監査役（現任）	※4	8	
計								322

(注) 1. 常勤監査役 稲吉 隆、監査役 浦部康資は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、総務部長兼経営監査部長 新美憲一、鉄道車両本部副本部長兼鉄道車両本部豊川製作所長 吉川和博、鉄道車両本部営業総括部長 橋本常正、鉄道車両本部技術研究開発部長 佐々孝光、機電本部長 宮川俊介、輸機・インフラ本部副本部長 中山 隆、輸機・インフラ本部副本部長兼輸機・インフラ本部企画部長 川嶋雅樹、エンジニアリング本部長 石川雅由で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々に満足していただきながら、企業グループとしての株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした健全で経営環境変化に迅速に対応できる経営システムを構築することと考えております。

2) ガバナンスの状況

① ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用し、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務を適法かつ効率的に遂行するためには、業務執行の責任明確化および監督機能の強化ならびに経営の意思決定の迅速化を図ることが肝要であり、執行役員制度を導入するとともに、少数の取締役により機動的に取締役会を運営することが有効であると考えております。取締役会は、社内取締役7名で構成し、原則月に1回開催され、会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに、取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受けております。取締役会の審議内容の充実と意思決定の迅速化のためには、知識と経験に裏打ちされた事業経験者により取締役会を構成することが効果的であると考えているため、社外取締役を選任しておりません。

取締役の職務執行の状況を適法かつ適正に監査するには、常勤監査役が各部門の業務および財産の状況を効率的に調査し、社外監査役（非常勤）を加えた監査役会において高い独立性をもって客観的に判断することができる、監査役制度が有効であると考えております。監査役会は、社内監査役2名および社外監査役2名（うち非常勤1名）の4名で構成しており、監査役は、取締役会に出席するほか、執行役員などからの聴取、重要な決議資料の閲覧等を行って積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお連続して7年を超え監査関連業務を行っている者はおりません。

所属する会計事務所	業務を執行した公認会計士の氏名
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 柴山昭三
	指定社員 業務執行社員 越山 薫
	指定社員 業務執行社員 中村哲也

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他14名であります。

会計監査人から監査役への監査計画の説明および四半期レビュー・期末監査の報告、当該説明時および報告聴取時における両者相互間の意見交換、期末における会計監査人による棚卸監査に対する監査役の立会、ならびに情勢に応じての会計監査人から監査役への状況等の報告聴取を通して、監査役と会計監査人の連携を実施しております。監査役を補助する部署として監査役室を置いているほか、監査役と内部監査部門は、監査目的や監査内容についてお互いに情報や意見を交わし、効率的な監査に努めております。

また、当社は複数の法律事務所と法律顧問契約を結び、法律問題全般に関し助言を受ける体制を採っております。

なお、平成21年6月26日開催の第180回定時株主総会において、当社の親会社である東海旅客鉄道株式会社との連結決算において効率的な監査の実施を図るため、同社の会計監査人である監査法人トーマツを後任の会計監査人として選任する旨決議しております。

② コンプライアンス体制

当社は、取締役をはじめとした役職員および当社グループ関係者を対象とした「日本車両グループ倫理規程」を制定し、取締役は自ら率先垂範し本規程を遵守し、倫理観の涵養に努めなければならない旨定め、実行しております。

「日本車両グループ倫理規程」に基づき、遵守体制を整備・運用するための当社のコンプライアンス・プログラム（倫理・法令順守プログラム）を制度化し、これを計画的に実施することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令等遵守の各役職員の行動基準を定めた「私たちの行動規範」を制定し、全社員に配布しております。

また、コンプライアンス・プログラムの効率的な運営のために「コンプライアンス推進室」を設置し、研修等の計画的な実施を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。

さらに、組織または個人による違法行為等の早期発見と是正を図ることを目的として、当社および当社グループ役員および関係する者を対象とした「コンプライアンスの報告・相談窓口」を社内および社外に設置し、コンプライアンス経営のより一層の強化と徹底に努めております。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して、毅然とした態度で対応いたします。

③ リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループのリスク管理体制を統括する「リスク管理委員会」と、その下部組織としてリスク管理の推進・運営を目的とした「リスク管理推進チーム」の設置を定めております。

また、リスク管理体制における各部門のリスク管理活動の適正性について内部監査部門が監査を行うよう定めております。

各事業所は、ISO9001およびISO14001に基づき、常に安全で高品質な製品の提供を行える品質管理や社内外の自然環境や職場環境の保護を推進しております。また、労働安全衛生マネジメントシステムの普及を図ることでリスク管理を徹底して労働安全に取り組んでおります。これらは、担当部門が専門的立場からそれぞれのシステム運用の適正性について監査を行っております。

④ 情報管理体制

取締役の職務の執行に係る記録は、その他関連する資料とともに、当社の「文書規程」等に従い保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。また、企業グループ全体の情報管理体制の水準を総合的、体系的且つ継続的に確保することを目的として、情報セキュリティ管理方針・情報セキュリティ管理標準等からなる「情報セキュリティポリシー」を制定しております。

⑤ 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社は、親会社である東海旅客鉄道株式会社との資本業務提携に基づいて適切な連携のもとに業務を執行しております。また、当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程を遵守して、当社および子会社が自主性を尊重しつつ綿密な連繋を保ち、企業集団としての総合的發展を期すとともに、内部監査部門が当社および子会社の監査を実施して適正な運用を確認しております。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

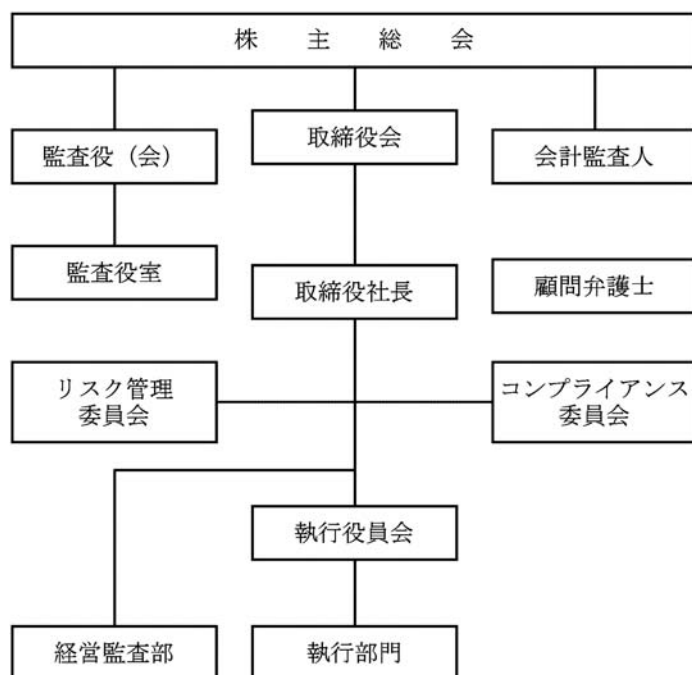
当社は、財務報告の信頼性を確保するとともに、金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書の提出のために、「財務報告にかかる内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制体制の整備および運用を図っております。

3) ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、内部統制遂行の機能強化およびリスク管理体制の整備を図るため、代表取締役を担当役員とした、包括的なリスク管理体制の啓蒙・監査および内部監査を行うリスク統括室、安全衛生環境室およびコンプライアンス推進室の3室からなる、経営監査部を設置しております。

また、コンプライアンス・プログラムの制度化と計画的実施を目的としたコンプライアンス委員会、リスクに関する規程などの制定や統括を行う組織としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理体制の拡充のため、「危機管理規程」「経営リスク管理規程」などを制定している他、リスク管理委員会の下部組織であるリスク管理推進チームを中心として、リスクの洗い出し・評価・対応計画の策定を進めております。

更に、企業グループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理を推進する体制整備のため、グループ会社コンプライアンス連絡会を設置し、リスク管理推進チームの構成員にグループ会社を加えております。



4) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社が支払った役員報酬等の額は、取締役に対するものが204百万円、監査役に対するものが77百万円であります。

5) その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	42	0
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	42	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当連結会計年度は英文連結財務諸表の作成に関する業務についての対価であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の規模・業務の特性や監査日数等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第178期連結会計年度の連結財務諸表及び第178期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第179期連結会計年度の連結財務諸表及び第179期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,767	13,665
受取手形及び売掛金	31,421	21,204
有価証券	—	10
たな卸資産	32,473	—
商品及び製品	—	2,039
半製品	—	1,211
仕掛品	—	36,973
原材料及び貯蔵品	—	1,674
繰延税金資産	1,661	2,717
その他	560	1,374
貸倒引当金	△85	△53
流動資産合計	77,799	80,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,272	6,915
機械装置及び運搬具（純額）	4,746	4,024
土地	16,742	16,739
リース資産（純額）	—	1,517
建設仮勘定	98	1,864
その他（純額）	729	559
有形固定資産合計	※1 29,590	※1 31,620
無形固定資産	200	164
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 22,204	※2, ※5 13,201
繰延税金資産	151	139
その他	※5 863	※5 1,530
貸倒引当金	△270	△314
投資その他の資産合計	22,948	14,556
固定資産合計	52,738	46,342
資産合計	130,537	127,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,158	19,514
短期借入金	11,699	10,284
1年内償還予定の社債	—	3,000
未払法人税等	96	121
前受金	7,456	14,457
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	—	1,470
工事損失引当金	1,110	1,111
その他	5,554	5,514
流動負債合計	50,075	55,474
固定負債		
社債	19,000	16,000
長期借入金	4,337	137
リース債務	—	1,771
繰延税金負債	5,292	3,840
退職給付引当金	488	488
環境対策引当金	153	153
石綿健康被害補償引当金	—	750
長期預り保証金	4,570	4,384
その他	342	373
固定負債合計	34,183	27,899
負債合計	84,259	83,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,041	12,043
利益剰余金	17,056	17,863
自己株式	△427	△455
株主資本合計	40,481	41,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,669	2,438
繰延ヘッジ損益	—	7
評価・換算差額等合計	5,669	2,445
少数株主持分	126	76
純資産合計	46,278	43,784
負債純資産合計	130,537	127,158

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	91,937	86,140
売上原価	※3 87,278	※1, ※3 76,858
売上総利益	4,658	9,281
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,775	※2, ※3 5,744
営業利益又は営業損失 (△)	△1,116	3,537
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	384	304
持分法による投資利益	20	21
受取賃貸料	35	32
その他	139	221
営業外収益合計	599	599
営業外費用		
支払利息	532	460
減価償却費	172	38
支払手数料	—	※4 100
その他	636	363
営業外費用合計	1,341	962
経常利益又は経常損失 (△)	△1,858	3,174
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 62
投資有価証券売却益	112	※6 310
関係会社清算益	—	4
製品補償精算益	—	※7 105
特別利益合計	114	483
特別損失		
固定資産除売却損	※8 175	※8 170
減損損失	※9 3,882	※9 2
投資有価証券評価損	406	1,247
ゴルフ会員権評価損	—	0
損害賠償金	—	203
石綿健康被害補償引当金繰入額	—	750
環境対策引当金繰入額	153	0
事業撤退損	433	—
特別損失合計	5,050	2,375
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△6,794	1,281
法人税、住民税及び事業税	104	43
過年度法人税等	113	—
法人税等調整額	△1,559	△364
法人税等合計	△1,341	△320
少数株主利益	20	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,473	1,601

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,810	11,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
前期末残高	12,041	12,041
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	12,041	12,043
利益剰余金		
前期末残高	22,745	17,056
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,473	1,601
持分法の適用範囲の変動	146	—
当期変動額合計	△5,688	806
当期末残高	17,056	17,863
自己株式		
前期末残高	△416	△427
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	5
持分法の適用範囲の変動	△1	—
当期変動額合計	△10	△27
当期末残高	△427	△455
株主資本合計		
前期末残高	46,181	40,481
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,473	1,601
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	6
持分法の適用範囲の変動	144	—
当期変動額合計	△5,699	780
当期末残高	40,481	41,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,455	5,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,786	△3,231
当期変動額合計	△4,786	△3,231
当期末残高	5,669	2,438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	—	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,455	5,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,786	△3,223
当期変動額合計	△4,786	△3,223
当期末残高	5,669	2,445
少数株主持分		
前期末残高	107	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△50
当期変動額合計	19	△50
当期末残高	126	76
純資産合計		
前期末残高	56,744	46,278
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,473	1,601
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	6
持分法の適用範囲の変動	144	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,766	△3,273
当期変動額合計	△10,466	△2,493
当期末残高	46,278	43,784

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,794	1,281
減価償却費	2,013	2,389
減損損失	3,882	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	11
工事損失引当金の増減額(△は減少)	599	1
石綿健康被害補償引当金の増減額(△は減少)	—	750
受取利息及び受取配当金	△404	△322
支払利息	532	460
持分法による投資損益(△は益)	△20	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△112	△310
投資有価証券評価損益(△は益)	406	1,247
有形固定資産除売却損益(△は益)	141	107
売上債権の増減額(△は増加)	5,227	10,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,620	△9,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,408	△4,644
前受金の増減額(△は減少)	3,160	7,000
その他	340	△1,897
小計	1,087	8,318
利息及び配当金の受取額	404	332
利息の支払額	△531	△461
損害賠償金の支払額	—	△203
法人税等の支払額	△881	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	7,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120	—
有形固定資産の取得による支出	△1,874	△2,283
有形固定資産の売却による収入	8	80
投資有価証券の取得による支出	△858	△228
投資有価証券の売却による収入	616	2,909
投資有価証券の償還による収入	1,100	—
その他	34	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854	477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△3,514	△1,764
自己株式の取得による支出	△17	△32
配当金の支払額	△361	△795
その他	8	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	△6,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,660	1,898
現金及び現金同等物の期首残高	13,428	* 11,767
現金及び現金同等物の期末残高	* 11,767	* 13,665

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NIPPON SHARYO U. S. A., Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 日車建設工事㈱は、平成20年4月1日に当社との合併により消滅しましたので、連結の範囲より除外しております。 日車工業㈱は、平成20年9月29日に清算終了したため、連結の範囲より除外しておりますが、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 日泰サービス㈱ 従来、持分法非適用関連会社であった日泰サービス㈱については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えております。</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社 NIPPON SHARYO U. S. A., Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 日泰サービス㈱</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3. 連結会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>b 半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a 建物(建物付属設備を除く) 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失が38百万円、経常損失が41百万円、税金等調整前当期純損失が41百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品及び製品、仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が505百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) a 建物(建物付属設備を除く) 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が108百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が109百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業損失が128百万円、経常損失が150百万円、税金等調整前当期純損失が147百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（4,250百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,831百万円、1,154百万円、27,822百万円、1,665百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記していた「社債関係費」(当連結会計年度73百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,816百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,747百万円
※2. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 9百万円	※2. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 10百万円
3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 1,096百万円 三井住友ファイナンス& リース(株) 234百万円 東京リース(株) 93百万円 三菱UFJリース(株) 53百万円 三井リース事業(株) 42百万円 その他3社 70百万円 <u>計</u> 1,591百万円	3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 784百万円 三井住友ファイナンス& リース(株) 231百万円 東京リース(株) 47百万円 昭和リース(株) 42百万円 マルカキカイ(株) 37百万円 その他3社 84百万円 <u>計</u> 1,228百万円
4. 受取手形割引高 191百万円	4. 受取手形割引高 78百万円
※5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 1,196百万円 出資金 18百万円	※5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 1,186百万円 出資金 18百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。当連結会計年度末における貸出コミットメント に係る借入金未実行残高等は次のとおりでありま す。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>計</u> 10,000百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,521百万円
※ 2. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳	※ 2. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳
給料賞与手当 2,643百万円	給料賞与手当 2,566百万円
退職給付費用 228百万円	退職給付費用 284百万円
旅費交通費通信費 337百万円	旅費交通費通信費 326百万円
賃借料 355百万円	賃借料 487百万円
納入費運搬費 327百万円	納入費運搬費 302百万円
減価償却費 217百万円	減価償却費 214百万円
貸倒引当金繰入額 175百万円	貸倒引当金繰入額 14百万円
	上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額331百万円が含まれております。
※ 3. 研究開発費	※ 3. 研究開発費
一般管理費 282百万円	一般管理費 341百万円
当期製造費用 370百万円	当期製造費用 540百万円
計 653百万円	計 881百万円
	※ 4. 支払手数料 資本・業務提携に当たってのアドバイザー業務に関するものであります。
※ 5. 固定資産売却益	※ 5. 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 2百万円	建物及び構築物 37百万円
	機械装置及び運搬具 18百万円
	その他 6百万円
	計 62百万円
	※ 6. 投資有価証券売却益 親会社（東海旅客鉄道㈱）株式の売却益263百万円が含まれております。
	※ 7. 製品補償精算益 製品補償のために関係する会社と組成したトラストに支出した費用について、補償期限の終了をもって精算処理を行ったことによるものであります。
※ 8. 固定資産除売却損	※ 8. 固定資産除売却損
建物及び構築物 12百万円	建物及び構築物 13百万円
機械装置及び運搬具 20百万円	機械装置及び運搬具 43百万円
その他 142百万円	その他 114百万円
計 175百万円	計 170百万円

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※9. 減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類
PCB廃棄物処理事業資産 (1件)	愛知県 半田市	建設仮勘定等
日車建設工事(株) (1件)	愛知県 半田市他	その他(工具器具備品)等
遊休不動産等 (11件)	熊本県 阿蘇市他	土地等

※種類ごとの減損損失の内訳

建設仮勘定等	3,753百万円
その他(工具器具備品)等	113百万円
土地等	15百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行ないました。

ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行いました。

(減損損失の認識に至った経緯)

PCB廃棄物処理事業資産については、事業化を断念する方向で検討を進める旨意思決定を行ったことから、減損損失を認識しました。

日車建設工事(株)については、営業損益が継続してマイナスであることから、減損損失を認識しました。

遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

※9. 減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類
遊休不動産等 (2件)	宮城県 川崎町他	土地

※種類ごとの減損損失の内訳

土地	2百万円
----	------

(資産のグルーピングの方法)

同左

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,750,129	—	—	146,750,129

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,135,085	77,640	42,783	2,169,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 72,222株

新規持分法適用会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 5,147株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 271株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 42,783株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	146,750,129	—	—	146,750,129

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,169,942	111,871	25,644	2,256,169

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 111,553株

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 318株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 25,644株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	433	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,767百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,767百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	11,767百万円	現金及び現金同等物	11,767百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,665百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,665百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>リース負債</td> <td>2,452百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,665百万円	現金及び現金同等物	13,665百万円	リース資産	2,395百万円	リース負債	2,452百万円
現金及び預金勘定	11,767百万円												
現金及び現金同等物	11,767百万円												
現金及び預金勘定	13,665百万円												
現金及び現金同等物	13,665百万円												
リース資産	2,395百万円												
リース負債	2,452百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,660</td> <td style="text-align: center;">1,117</td> <td style="text-align: center;">1,542</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,127</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> <td style="text-align: center;">1,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,660	1,117	1,542	その他有形固定資産	466	209	257	合計	3,127	1,327	1,799	一年内	514百万円	一年超	1,284百万円	計	1,799百万円	一年内	91百万円	一年超	256百万円	計	348百万円	支払リース料	610百万円	減価償却費相当額	610百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、建設機械および情報処理のためのホストコンピュータ等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) リース投資資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) リース投資資産		流動資産	220百万円	投資その他の資産	658百万円	(2) リース債務		流動負債	225百万円	固定負債	684百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	2,660	1,117	1,542																																										
その他有形固定資産	466	209	257																																										
合計	3,127	1,327	1,799																																										
一年内	514百万円																																												
一年超	1,284百万円																																												
計	1,799百万円																																												
一年内	91百万円																																												
一年超	256百万円																																												
計	348百万円																																												
支払リース料	610百万円																																												
減価償却費相当額	610百万円																																												
(1) リース投資資産																																													
流動資産	220百万円																																												
投資その他の資産	658百万円																																												
(2) リース債務																																													
流動負債	225百万円																																												
固定負債	684百万円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,026	18,119	10,093
	(2) 債券	19	19	0
	小計	8,045	18,139	10,093
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,489	1,824	△665
合計		10,535	19,963	9,427

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
613	112	—

3. 時価評価されていない有価証券

時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,045

4. その他有価証券で満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債	—	19	—	—

(注) 表中の「取得原価」および非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は406百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,045	8,412	4,366
	(2) 債券	19	20	0
	小計	4,065	8,432	4,366
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,955	2,650	△305
合計		7,021	11,082	4,061

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
2,864	265	—

3. 時価評価されていない有価証券

時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	941

4. その他有価証券で満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債	10	10	—	—

(注) 表中の「取得原価」および非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は1,247百万円を計上しております。

(デリバティブ関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 当社グループは投機目的の取引は行わない方針であり、現在は当社において通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、長期借入金および社債残高の範囲内で、長期借入金および社債利息に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行っておりません。	(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 同左
(2) 取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び金利の変動によるリスクを有しておりますが、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引及び金利スワップ取引は、各事業部門および経営企画部内担当部門からの申請に基づき、経営企画部長の承認により経営企画部が実行し管理を行っております。	(2) 取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号により注記事項として記載の必要がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△18,432	△18,098
(2) 年金資産 (百万円)	14,681	9,346
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△3,751	△8,752
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,981	1,698
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,282	6,565
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△488	△488
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△488	△488

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注)	830	784
(2) 利息費用 (百万円)	370	349
(3) 期待運用収益 (百万円)	△217	△205
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	283	283
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△201	139
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	1,065	1,351

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間とする定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	2,116	614
退職給付費用	1,561	1,698
減損損失	1,407	1,333
固定資産評価差額	907	907
税務上の収益認識額	—	667
たな卸資産評価損	530	611
賞与引当金損金算入限度超過額	—	531
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	465	—
工事損失引当金	446	446
投資有価証券等評価損	218	101
その他	880	1,024
繰延税金資産小計	8,535	7,936
評価性引当額	△3,754	△2,812
繰延税金資産合計	4,780	5,123
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,758	△1,622
固定資産評価差額	△2,741	△2,741
固定資産圧縮積立金	△1,761	△1,739
その他	—	△5
繰延税金負債合計	△8,260	△6,108
繰延税金負債の純額	△3,480	△984
(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	1,661	2,717
固定資産—繰延税金資産	151	139
流動負債—繰延税金負債	—	0
固定負債—繰延税金負債	5,292	3,840
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(%)
法定実効税率		40.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4
評価性引当額	税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していません。	△64.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△9.9
住民税均等割		2.8
その他		4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△25.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,773	19,808	6,486	11,868	91,937	—	91,937
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	485	—	—	977	1,463	△1,463	—
計	54,259	19,808	6,486	12,846	93,400	△1,463	91,937
営業費用	54,604	17,315	7,932	12,651	92,504	549	93,053
営業利益（△は営業損失）	△345	2,492	△1,446	195	896	△2,013	△1,116
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	56,079	19,132	15,891	8,855	99,959	30,578	130,537
減価償却費	960	333	303	125	1,723	289	2,013
固定資産減損損失	—	—	113	3,756	3,869	12	3,882
資本的支出	1,259	240	484	158	2,143	944	3,088

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法および販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化处理施設、集成材、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（2,207百万円）の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（31,564百万円）の主なものは、提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「鉄道車両・輸送用機器事業」が13百万円、「建設機械事業」が10百万円、「鉄構事業」が9百万円、「その他事業」が3百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「鉄道車両・輸送用機器事業」が46百万円、「建設機械事業」が34百万円、「鉄構事業」が21百万円、「その他事業」が22百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

7. 事業区分の方法の変更

平成19年4月1日付で製紙関連機器事業を機電本部からエンジニアリング本部に移管したことにより、前連結会計年度まで「建設機械事業」に含められていた製紙関連機器事業に係るセグメント情報は「その他事業」に含められております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものを、以下に記載しております。

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,603	17,154	9,055	10,740	87,554	—	87,554
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	323	0	—	1,437	1,761	△1,761	—
計	50,927	17,155	9,055	12,177	89,315	△1,761	87,554
営業費用	48,590	15,325	9,985	11,845	85,746	321	86,068
営業利益 (△は営業損失)	2,336	1,830	△929	332	3,568	△2,082	1,486
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	57,405	17,623	15,151	14,253	104,434	39,344	143,778
減価償却費	808	284	238	132	1,464	215	1,679
固定資産減損損失	—	—	—	135	135	6	141
資本的支出	1,210	273	145	76	1,706	96	1,803

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,719	18,495	5,947	8,977	86,140	—	86,140
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	506	0	—	952	1,459	△1,459	—
計	53,226	18,496	5,947	9,929	87,599	△1,459	86,140
営業費用	49,441	16,454	5,865	9,940	81,702	899	82,602
営業利益（△は営業損失）	3,784	2,041	81	△10	5,896	△2,359	3,537
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	55,372	19,365	16,162	8,683	99,584	27,573	127,158
減価償却費	1,134	498	329	155	2,118	271	2,389
固定資産減損損失	—	—	—	—	—	2	2
資本的支出	1,868	750	331	238	3,188	160	3,349

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法および販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化处理施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（2,433百万円）の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（28,523百万円）の主なものは、提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で502百万円、「建設機械事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べて、営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で86百万円、「鉄構事業」で24百万円それぞれ減少し、「建設機械事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,567	9,178	222	10,967
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.7	10.0	0.2	11.9

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…台湾

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,910	5,062	319	7,292
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	86,140
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.2	5.9	0.4	8.5

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…韓国、台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東海旅客鉄道㈱	名古屋市中村区	1,120	運輸業	(被所有) 直接 51.3	当社製品の販売	鉄道車両等の販売	13,638	売掛金	3,219

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	ジェイアール東海建設㈱	名古屋市中村区	3	土木・建築業	—	橋梁架設工事の請負	橋梁架設工事の請負契約	2,991	前受金	1,420

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 東海旅客鉄道㈱は、平成20年10月15日において親会社となりましたので、取引金額は同月以降の取引金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東海旅客鉄道㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	319.21円	1株当たり純資産額	302.49円
1株当たり当期純損失金額	37.86円	1株当たり当期純利益金額	11.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失（△）（百万円）	△5,473	1,601
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失（△） （百万円）	△5,473	1,601
期中平均株式数（千株）	144,586	144,538

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成20年2月7日開催の臨時取締役会において、平成20年4月1日を効力発生日として、連結子会社である日車建設工事株式会社(以下「日建工」)を吸収合併することを決議し、平成20年4月1日を期日として合併しました。これによる業績への影響はありません。</p> <p>①合併の目的</p> <p>日建工は、当社の完全子会社として橋梁他の製作・架設等を事業としておりますが、厳しい経営状態にあることから、これらの機能を当社に集約し、人員再配置等を行うことにより、グループ経営の効率化を図ることとしました。</p> <p>②合併の要旨</p> <p>(1)合併の日程</p> <p>平成20年2月7日 合併契約締結 平成20年4月1日 合併期日(効力発生日)</p> <p>(2)合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、日建工は解散しました。</p> <p>(3)合併比率等</p> <p>完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>③合併した相手会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 : 日車建設工事株式会社 (b)主要事業内容: 橋梁他の製作・架設等 (c)資本金 : 50百万円 (d)純資産 : 333百万円 (e)総資産 : 1,242百万円</p> <p>④実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年4月28日開催の当社及び連結子会社である日車工業株式会社の取締役会において、当該連結子会社である日車工業株式会社を解散及び清算することを決議しました。</p> <p>これによる業績への影響は軽微であります。</p> <p>①解散の理由</p> <p>環境衛生処理施設の分野については、ごみ焼却炉等の製作・販売・保守の事業拡大が見込めないことから、家畜廃棄物処理を中心に絞込みを行うこととしたため、今般同社の解散を決定しました。</p> <p>②解散子会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 : 日車工業株式会社 (b)主要事業内容: ごみ焼却炉等の製作・販売・保守 (c)資本金 : 20百万円 (d)純資産 : 197百万円 (e)総資産 : 345百万円</p> <p>③解散の日程(予定)</p> <p>平成20年6月30日 解散 平成20年9月下旬 清算終了</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本車輛製造(株)	第11回無担保 普通社債	14.12.26	3,000	3,000 (3,000)	0.68	—	21.12.25
〃	第12回無担保 普通社債	15.11.10	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10	—	22.11.10
〃	第13回無担保 普通社債	15.12.10	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10	—	22.12.10
〃	第14回無担保 普通社債	16.1.30	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10	—	23.1.28
〃	第15回無担保 普通社債	16.2.10	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10	—	23.2.10
〃	第16回無担保 普通社債	17.9.12	4,500	4,500	6ヶ月Tibor + 0.10	—	24.9.12
〃	第17回無担保 普通社債	17.10.21	3,000	3,000	6ヶ月Tibor + 0.10	—	24.10.19
〃	第18回無担保 普通社債	17.12.19	2,500	2,500	1.992	—	24.12.19
合計	—	—	19,000	19,000 (3,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債のうちスワップ取引で支払金利を固定しているものの内容は次のとおりであります。

銘柄	受取金利 (%)	支払金利 (%)
第12回無担保普通社債	6ヶ月Tibor+0.10	1.423
第13回無担保普通社債	6ヶ月Tibor+0.10	1.440
第14回無担保普通社債	6ヶ月Tibor+0.10	1.899
第15回無担保普通社債	6ヶ月Tibor+0.10	1.940
第16回無担保普通社債	6ヶ月Tibor+0.10	1.570
第17回無担保普通社債	6ヶ月Tibor+0.10	1.605

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	6,000	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,935	5,935	1.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,764	4,349	1.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	680	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,337	137	3.04	平成22年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,771	—	平成22年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,036	12,874	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25	25	25	25
リース債務	466	407	509	387

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	17,711	20,716	24,397	23,314
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (百万円)	△118	112	422	866
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (百万円)	△78	45	462	1,172
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△0.54	0.31	3.20	8.11

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,963	12,779
受取手形	※2 6,199	※2 3,546
売掛金	※2 23,645	※2 16,524
有価証券	—	10
商品	386	—
製品	1,263	—
商品及び製品	—	1,890
半製品	1,154	1,211
仕掛品	27,137	36,822
原材料及び貯蔵品	1,514	1,563
前渡金	174	660
前払費用	88	77
繰延税金資産	1,564	2,620
その他	209	278
貸倒引当金	△30	△50
流動資産合計	73,272	77,934
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,433	6,163
構築物（純額）	767	696
機械及び装置（純額）	4,249	3,567
車両運搬具（純額）	180	127
工具、器具及び備品（純額）	650	517
土地	16,947	16,944
建設仮勘定	76	1,864
その他（純額）	—	253
有形固定資産合計	※1 29,305	※1 30,135
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	2	2
ソフトウェア	110	79
施設利用権	65	61
その他	15	16
無形固定資産合計	195	160
投資その他の資産		
投資有価証券	20,985	11,999
関係会社株式	1,419	1,323
出資金	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社出資金	18	18
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	178	176
長期前払費用	3	2
その他	629	654
貸倒引当金	△262	△264
投資その他の資産合計	22,978	13,916
固定資産合計	52,479	44,212
資産合計	125,751	122,146
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,833	※2 2,673
買掛金	※2 18,846	※2 16,381
短期借入金	11,254	9,827
1年内償還予定の社債	—	3,000
未払金	1,140	1,990
未払費用	3,589	1,940
未払法人税等	55	109
前受金	6,966	14,087
預り金	73	74
前受収益	12	14
賞与引当金	—	1,317
工事損失引当金	1,061	1,111
その他	149	810
流動負債合計	46,982	53,337
固定負債		
社債	19,000	16,000
長期借入金	4,337	—
繰延税金負債	5,292	3,840
環境対策引当金	120	120
石綿健康被害補償引当金	—	750
長期預り保証金	4,576	4,389
その他	226	343
固定負債合計	33,551	25,443
負債合計	80,533	78,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金	12,038	12,038
その他資本剰余金	3	5
資本剰余金合計	12,041	12,043
利益剰余金		
利益準備金	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	2,619	2,587
別途積立金	14,080	10,080
繰越利益剰余金	△3,051	2,377
利益剰余金合計	16,123	17,519
自己株式	△425	△453
株主資本合計	39,549	40,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,668	2,438
繰延ヘッジ損益	—	7
評価・換算差額等合計	5,668	2,445
純資産合計	45,218	43,366
負債純資産合計	125,751	122,146

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	87,013	82,892
売上原価		
商品期首たな卸高	514	386
製品期首たな卸高	1,298	1,263
当期商品仕入高	6,931	4,888
他勘定受入高	※4 34	※4 122
当期製品製造原価	※6 74,752	※6 68,807
合計	83,530	75,468
他勘定振替高	※3 34	※3 56
商品期末たな卸高	386	288
製品期末たな卸高	1,263	1,602
工事損失引当金繰入額	563	1
売上原価合計	82,410	※1 73,521
売上総利益	4,603	9,370
販売費及び一般管理費		
販売費	※5 3,701	※5 3,441
一般管理費	※5, ※6 2,114	※5, ※6 2,321
販売費及び一般管理費合計	5,816	5,763
営業利益又は営業損失(△)	△1,213	3,607
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	※2 409	316
受取賃貸料	※2 232	※2 106
その他	111	196
営業外収益合計	773	637
営業外費用		
支払利息	233	159
社債利息	290	289
減価償却費	172	38
支払手数料	—	※7 100
その他	625	350
営業外費用合計	1,321	937
経常利益又は経常損失(△)	△1,760	3,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※8 2	※8 62
投資有価証券売却益	112	1
関係会社株式売却益	—	※9 309
関係会社清算益	—	134
抱合せ株式消滅差益	—	282
製品補償精算益	—	※10 105
特別利益合計	114	895
特別損失		
固定資産除売却損	※11 174	※11 149
減損損失	※12 3,767	※12 2
投資有価証券評価損	406	1,247
ゴルフ会員権評価損	—	0
損害賠償金	—	203
石綿健康被害補償引当金繰入額	—	750
環境対策引当金繰入額	120	—
事業撤退損	433	—
特別損失合計	4,900	2,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,547	1,848
法人税、住民税及び事業税	28	34
過年度法人税等	101	—
法人税等調整額	△1,565	△377
法人税等合計	△1,436	△342
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,110	2,191

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		49,735	60.8	47,563	60.2
II 労務費		10,959	13.4	11,572	14.6
III 経費	※ 1	21,166	25.8	19,901	25.2
当期総製造費用		81,861	100.0	79,037	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		21,666		28,292	
合計		103,528		107,329	
他勘定振替高	※ 2	483		487	
期末仕掛品・半製品たな卸高		28,292		38,034	
当期製品製造原価		74,752		68,807	
(うち原価差額調整負担額)	※ 3	(△19)		(57)	

(注) ※ 1. 経費のうち主な費用

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注加工費	13,689	12,616
減価償却費	1,476	1,802
支払運賃	801	939

※ 2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
販売費及び一般管理費	80	163
建設仮勘定	163	59
その他	239	264
合計	483	487

※ 3. 原価計算の方法

前事業年度及び当事業年度

当社製品の原価計算は、個別原価計算を実施しております。なお、加工費は予定原価により振替え、期末に実際額との差額を調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,810	11,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,038	12,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,038	12,038
その他資本剰余金		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	5
資本剰余金合計		
前期末残高	12,041	12,041
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	12,041	12,043
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,474	2,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	2,652	2,619
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△32	△32
当期変動額合計	△32	△32
当期末残高	2,619	2,587
別途積立金		
前期末残高	14,080	14,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,000
当期変動額合計	—	△4,000
当期末残高	14,080	10,080
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,387	△3,051
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	32	32
別途積立金の取崩	—	4,000
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,110	2,191
当期変動額合計	△5,439	5,429
当期末残高	△3,051	2,377
利益剰余金合計		
前期末残高	21,595	16,123
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,110	2,191
当期変動額合計	△5,472	1,396
当期末残高	16,123	17,519
自己株式		
前期末残高	△416	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	△8	△27
当期末残高	△425	△453
株主資本合計		
前期末残高	45,030	39,549
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,110	2,191
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	6
当期変動額合計	△5,480	1,370
当期末残高	39,549	40,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,453	5,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,784	△3,230
当期変動額合計	△4,784	△3,230
当期末残高	5,668	2,438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	—	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,453	5,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,784	△3,222
当期変動額合計	△4,784	△3,222
当期末残高	5,668	2,445
純資産合計		
前期末残高	55,483	45,218
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,110	2,191
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,784	△3,222
当期変動額合計	△10,265	△1,852
当期末残高	45,218	43,366

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>② 半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が502百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失が28百万円、経常損失が31百万円、税引前当期純損失が31百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益が108百万円、経常利益及び税引前当期純利益が109百万円それぞれ減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業損失が103百万円、経常損失が125百万円、税引前当期純損失が122百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,736百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">————— —————</p>	<p>(5) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従業員の賞与について、従来、賞与支給額に基づき未払費用として計上しておりましたが、決算承認手続が早期化したことに伴い賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 石綿健康被害補償引当金 石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連) ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段……………金利スワップ取引 ヘッジ対象……………借入金および社債の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお当事業年度「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ288百万円、1,602百万円でありませぬ。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「社債関係費」(当事業年度73百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,342百万円</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 747百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 703百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証</p> <p style="padding-left: 20px;">興銀リース(株) 1,096百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">三井住友ファイナンス& リース(株) 234百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">東京リース(株) 93百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">三菱UFJリース(株) 53百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">三井リース事業(株) 42百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他3社 70百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,591百万円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。当事業年度末における貸出コミットメントに係 る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 一百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,567百万円</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 3,757百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 221百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証</p> <p style="padding-left: 20px;">興銀リース(株) 784百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">三井住友ファイナンス& リース(株) 231百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">東京リース(株) 47百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">昭和リース(株) 42百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">マルカキカイ(株) 37百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他3社 84百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,228百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,518百万円
※ 2. 関係会社との取引	※ 2. 関係会社との取引
受取配当金 76百万円	受取賃貸料 83百万円
受取賃貸料 206百万円	
※ 3. 他勘定振替高の内訳	※ 3. 他勘定振替高の内訳
機械及び装置ほか 34百万円	機械及び装置ほか 56百万円
※ 4. 他勘定受入高の内訳	※ 4. 他勘定受入高の内訳
機械及び装置 34百万円	機械及び装置 122百万円
※ 5. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	※ 5. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額
(販売費)	(販売費)
減価償却費 121百万円	減価償却費 88百万円
給料賞与手当 1,530百万円	給料賞与手当 1,443百万円
退職給付費用 136百万円	退職給付費用 155百万円
法定福利費 215百万円	法定福利費 205百万円
賃借料 318百万円	賃借料 315百万円
旅費交通費通信費 270百万円	旅費交通費通信費 263百万円
納入費運搬費 271百万円	納入費運搬費 253百万円
貸倒引当金繰入額 173百万円	貸倒引当金繰入額 14百万円
(一般管理費)	(一般管理費)
減価償却費 89百万円	減価償却費 119百万円
役員報酬 271百万円	役員報酬 281百万円
給料賞与手当 717百万円	給料賞与手当 791百万円
退職給付費用 72百万円	退職給付費用 87百万円
法定福利費 92百万円	法定福利費 104百万円
賃借料 145百万円	賃借料 156百万円
旅費交通費通信費 25百万円	旅費交通費通信費 27百万円
	上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額が「販売費」で192百万円「一般管理費」で97百万円それぞれ含まれております。
※ 6. 研究開発費	※ 6. 研究開発費
一般管理費 282百万円	一般管理費 341百万円
当期製造費用 370百万円	当期製造費用 540百万円
計 653百万円	計 881百万円
	※ 7. 支払手数料 資本・業務提携に当たってのアドバイザー業務に関するものであります。
※ 8. 固定資産売却益	※ 8. 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 2百万円	建物及び構築物 37百万円
	機械装置及び運搬具 18百万円
	工具、器具及び備品 6百万円
	計 62百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																					
<p>※11. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P C B廃棄物処理事業資産 (1件)</td> <td>愛知県 半田市</td> <td>建設仮勘定等</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等 (10件)</td> <td>熊本県 阿蘇市他</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定等</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行いました。 ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行いました。 (減損損失の認識に至った経緯) P C B廃棄物処理事業資産については、事業化を断念する方向で検討を進める旨意思決定を行ったことから、減損損失を認識しました。 遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	工具、器具及び備品ほか	141百万円	計	174百万円	用途	場所	種類	P C B廃棄物処理事業資産 (1件)	愛知県 半田市	建設仮勘定等	遊休不動産等 (10件)	熊本県 阿蘇市他	土地等	建設仮勘定等	3,753百万円	土地等	13百万円	<p>※9. 関係会社株式売却益 親会社（東海旅客鉄道(株)）株式の売却益263百万円が含まれております。</p> <p>※10. 製品補償精算益 製品補償のために関係する会社と組成したトラストに支出した費用について、補償期限の終了をもって精算処理を行ったことによるものであります。</p> <p>※11. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等 (2件)</td> <td>宮城県 川崎町他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法) 同左</p>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	工具、器具及び備品ほか	113百万円	計	149百万円	用途	場所	種類	遊休不動産等 (2件)	宮城県 川崎町他	土地	土地	2百万円
建物及び構築物	12百万円																																					
機械装置及び運搬具	20百万円																																					
工具、器具及び備品ほか	141百万円																																					
計	174百万円																																					
用途	場所	種類																																				
P C B廃棄物処理事業資産 (1件)	愛知県 半田市	建設仮勘定等																																				
遊休不動産等 (10件)	熊本県 阿蘇市他	土地等																																				
建設仮勘定等	3,753百万円																																					
土地等	13百万円																																					
建物及び構築物	6百万円																																					
機械装置及び運搬具	30百万円																																					
工具、器具及び備品ほか	113百万円																																					
計	149百万円																																					
用途	場所	種類																																				
遊休不動産等 (2件)	宮城県 川崎町他	土地																																				
土地	2百万円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,135,085	72,222	42,783	2,164,524

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 72,222株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 42,783株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,164,524	111,553	25,644	2,250,433

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 111,553株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 25,644株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
				① リース資産の内容	
				有形固定資産	
				主として、建設機械および情報処理のためのホストコンピュータ等(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。	
				② リース資産の減価償却の方法	
				重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
機械及び装置 他	499	286	213		
工具、器具及び 備品	450	199	251		
合計	949	485	464		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料期末残高相当額					
一年内				208百万円	
一年超				255百万円	
計				464百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3. 支払リース料および減価償却費相当額					
支払リース料				177百万円	
減価償却費相当額				177百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	(百万円)	(百万円)
繰越欠損金	1,941	592
減損損失	1,370	1,333
退職給付費用	1,358	1,496
固定資産評価差額	907	907
税務上の収益認識額	—	667
たな卸資産評価損	530	610
工事損失引当金	426	446
賞与引当金損金算入限度超過額	—	461
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	360	—
投資有価証券等評価損	210	103
貸倒引当金繰入限度超過額	85	85
その他	731	900
繰延税金資産小計	7,922	7,606
評価性引当額	△3,389	△2,718
繰延税金資産合計	4,532	4,887
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,757	△1,622
固定資産評価差額	△2,741	△2,741
固定資産圧縮積立金	△1,761	△1,739
その他	—	△4
繰延税金負債合計	△8,260	△6,107
繰延税金負債の純額	△3,727	△1,220
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(%)
法定実効税率		40.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
評価性引当額	税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。	△36.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△7.2
合併による影響額		△12.7
抱合せ株式消滅差益		△6.1
その他		2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△18.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	312.74円	1株当たり純資産額	300.11円
1株当たり当期純損失金額	35.35円	1株当たり当期純利益金額	15.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失(△)(百万円)	△5,110	2,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (百万円)	△5,110	2,191
期中平均株式数(千株)	144,591	144,544

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成20年2月7日開催の臨時取締役会において、平成20年4月1日を効力発生日として、連結子会社である日車建設工事株式会社(以下「日建工」)を吸収合併することを決議し、平成20年4月1日を期日として合併しました。</p> <p>これにより発生する特別利益282百万円を第180期に当社にて計上いたします。</p> <p>①合併の目的</p> <p>日建工は、当社の完全子会社として橋梁他の製作・架設等を事業としておりますが、厳しい経営状態にあることから、これらの機能を当社に集約し、人員再配置等を行うことにより、グループ経営の効率化を図ることとしました。</p> <p>②合併の要旨</p> <p>(1)合併の日程</p> <p>平成20年2月7日 合併契約締結 平成20年4月1日 合併期日(効力発生日)</p> <p>(2)合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、日建工は解散しました。</p> <p>(3)合併比率等</p> <p>完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>③合併した相手会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 : 日車建設工事株式会社 (b)主要事業内容: 橋梁他の製作・架設等 (c)資本金 : 50百万円 (d)純資産 : 333百万円 (e)総資産 : 1,242百万円</p> <p>④実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年4月28日開催の当社及び連結子会社である日車工業株式会社の取締役会において、当該連結子会社である日車工業株式会社を解散及び清算することを決議しました。</p> <p>これにより発生する特別利益約1億円を第180期に当社にて計上予定であります。</p> <p>①解散の理由</p> <p>環境衛生処理施設の分野については、ごみ焼却炉等の製作・販売・保守の事業拡大が見込めないことから、家畜廃棄物処理を中心に絞込みを行うこととしたため、今般同社の解散を決定しました。</p> <p>②解散子会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 : 日車工業株式会社 (b)主要事業内容: ごみ焼却炉等の製作・販売・保守 (c)資本金 : 20百万円 (d)純資産 : 197百万円 (e)総資産 : 345百万円</p> <p>③解散の日程(予定)</p> <p>平成20年6月30日 解散 平成20年9月下旬 清算終了</p>	

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	小田急電鉄(株)	2,540
		新日本製鐵(株)	815
		京成電鉄(株)	744
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	691
		東日本旅客鉄道(株)	615
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	601
		京王電鉄(株)	559
		東邦瓦斯(株)	487
		愛知時計電機(株)	377
		(株)横浜銀行	377
		(株)中京銀行	376
		名古屋鉄道(株)	374
		(株)みずほフィナンシャルグループ	334
		岡谷鋼機(株)	331
		(株)静岡銀行	219
		西日本旅客鉄道(株)	187
		台湾高速鉄路有限公司 優先株式	161
		名港海運(株)	141
		愛知環状鉄道(株)	136
		日本石油輸送(株)	123
その他 (117銘柄)	1,805		
計		36,296,727	11,999

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第40回利付国庫債券	10
			10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,297	121	14	18,405	12,241	368	6,163
構築物	4,387	35	6	4,415	3,719	93	696
機械及び装置	21,908	704	744	21,868	18,300	1,021	3,567
車両運搬具	1,217	13	56	1,174	1,047	56	127
工具、器具及び備品	5,812	463	597	5,677	5,160	322	517
土地	16,947	—	2 (2)	16,944	—	—	16,944
建設仮勘定	76	2,674	886	1,864	—	—	1,864
その他	—	460	109	351	97	128	253
有形固定資産計	68,647	4,474	2,419 (2)	70,702	40,567	1,990	30,135
無形固定資産							
特許権	—	—	—	1	0	0	1
借地権	—	—	—	2	—	—	2
ソフトウェア	—	—	—	633	553	54	79
施設利用権	—	—	—	204	142	3	61
その他	—	—	—	19	3	0	16
無形固定資産計	—	—	—	861	700	58	160
長期前払費用	5	0	0	5	2	0	2
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	衣浦製作所	橋梁架設用機材	221百万円
建設仮勘定	豊川製作所	部品センター	359百万円
		仕上塗装・乾燥設備	150百万円
	衣浦製作所	検査棟	224百万円

2. 当期減少額のうち () 内は内書きで、固定資産減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	292	61	2	38	314
賞与引当金	—	1,317	—	—	1,317
工事損失引当金 (注) 2	1,061	350	127	172	1,111
石綿健康被害補償引当金	—	750	—	—	750
環境対策引当金	120	—	—	—	120

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替により処理した金額30百万円を含んでおります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	10
預金	
当座預金	2,436
普通預金	10,333
小計	12,769
合計	12,779

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
重車両工業(株)	226
ジェイアール東海建設(株)	161
興銀リース(株)	142
昭和リース(株)	128
センチュリー・リーシング・システム(株)	120
その他	2,767
合計	3,546

期日別内訳

期間	金額 (百万円)
1ヶ月内	846
2ヶ月内	828
3ヶ月内	541
4ヶ月内	805
5ヶ月内	261
6ヶ月内	91
7ヶ月以降	170
合計	3,546

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東海旅客鉄道㈱	3,219
川崎重工業㈱	968
国土交通省	697
愛知環状鉄道㈱	645
三菱化学物流㈱	645
その他	10,347
合計	16,524

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 12$
23,645	86,968	94,090	16,524	85.1	2.8

ニ. 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
ディーゼル発電機など電機品量産品	1,036
油圧式杭打機など建設機械量産品	738
製紙関連機械など産業機械量産品	103
その他	11
合計	1,890

ホ. 半製品

品名	金額 (百万円)
建設機械・電機部分品	786
特殊自動車部分品	425
合計	1,211

へ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
鉄道車両及び部品	24,891
建設機械・電機	2,579
橋梁・鉄骨	7,523
特殊自動車	1,249
その他	578
合計	36,822

ト. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
金属素材	552
機械部品	208
その他	802
合計	1,563

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ミヅホ製作所	156
三菱ふそうトラック・バス(株)	125
愛知日野自動車(株)	109
(株)ジャバラ	99
山九(株)	65
その他	2,116
合計	2,673

期日別内訳

期間	金額 (百万円)
1ヶ月内	668
2ヶ月内	774
3ヶ月内	599
4ヶ月内	629
合計	2,673

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)（注）	6,751
みずほ信託銀行(株)（注）	2,419
八洲機材(株)	192
日立電線商事(株)	171
(株)ニシヤマ	162
その他	6,685
合計	16,381

（注） 三菱UFJ信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株)に対する買掛金は、一括支払信託に関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を三菱UFJ信託銀行(株)またはみずほ信託銀行(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金であります。

ハ. 短期借入金

区分	金額（百万円）
短期借入金	
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)みずほコーポレート銀行	1,400
(株)横浜銀行	1,100
(株)中京銀行	500
(株)静岡銀行	160
その他	1,030
一年以内に返済予定の長期借入金	4,337
合計	9,827

ニ. 前受金

区分	金額（百万円）
双日(株)	6,203
名古屋高速道路公社	2,166
ジェイアール東海建設(株)	1,420
中日本高速道路(株)	1,135
国土交通省	1,076
その他	2,084
合計	14,087

③ 固定負債

イ. 社債

区分	金額（百万円）
第12回無担保普通社債	1,500
第13回無担保普通社債	1,500
第14回無担保普通社債	1,500
第15回無担保普通社債	1,500
第16回無担保普通社債	4,500
第17回無担保普通社債	3,000
第18回無担保普通社債	2,500
合計	16,000

(注) 発行年月、利率等については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-sharyo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	9月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「自社オリジナルカレンダー」を一律に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第179期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日
関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第180期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第180期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第180期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年10月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本車輛製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本車輛製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である日車建設工事株式会社と平成20年4月1日を期日として合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である日車工業株式会社は平成20年4月28日開催の取締役会において、当該連結子会社である日車工業株式会社を解散及び清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。